

～今回のMPMでの政策変更について、追加利上げを決定した今年6月会合時の調査と同じく「引締」の見方が大半を占め、全回答者（148先）の99%まで大幅に増加。3か月先の国債金利予想では「上昇」の見方が強まり、2年国債金利予想で全体の91%、10年国債金利予想で82%となった。

【調査の総括】

- 今回のMPMでの政策変更について、「引締」の見方が全回答者（148先）の99%まで大幅に増加した。「不変」の見方は全体の1%で、「緩和」の見方はいなかった。
- 3か月先の無担保コールON金利予想は、「上昇」を想定する先が全体の97%（前回比+38%）まで増加。一方、現状対比「不変」を想定する先は全体の3%（前回比▲38%）であった。
- 3か月先の国債金利予想では、「上昇」の見方が強まった（2年債：80% → 91%、10年債：77% → 82%）。一方、現状対比「不変」の見方は減少（2年債：19% → 8%、10年債：22% → 17%）。また、「低下」の見方は2年・10年ともに全体の1%であった。

【調査の概要】

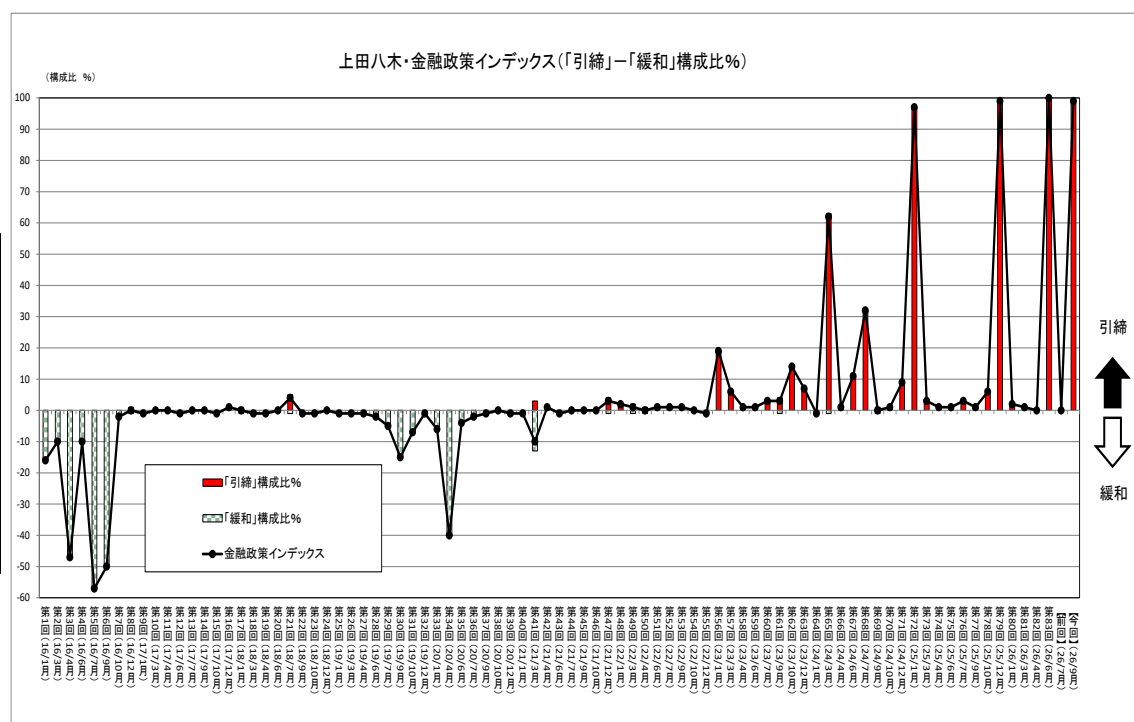
調査対象	弊社と取引のある銀行、証券会社、保険会社、事業法人などの市場取引関係者（156先）
調査内容	日本銀行の金融政策決定会合における結果予想と、3か月先（2026年12月のMPMまで含めた期間）の金利見通し。
調査方法	2026年9月11日～15日の3営業日間、電話等によるヒアリングにより実施
回答率	94.9% （回答者数148先＜Q 1における回答者数＞）

【調査の結果】

（Q 1）日本銀行の次回の金融政策決定会合（9月17日～9月18日）における決定について

回答者の99%が「引締」の見方。「不変」の見方は1%。「緩和」の見方は0%。

上田八木・金融政策インデックス（「引締」－「緩和」構成比%）は、「99」（前回0）であった。



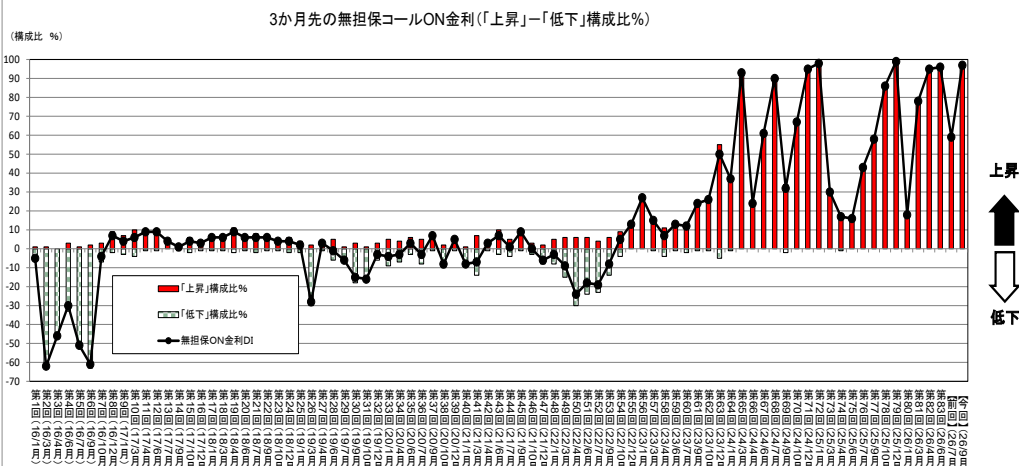
(Q 2) 3か月先の「無担保コールON金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

回答者全体の97%が「上昇」と予想、「低下」の予想は0%で、「不変」とみている先は3%であった。

前回との比較では、
「上昇」とみる先は+3.8%ポイント
(前回5.9% → 今回9.7%)。

「低下」とみる先は±0%ポイント
(前回0% → 今回0%)。

「不変」とみる先は▲3.8%ポイント
(前回4.1% → 今回3%)。



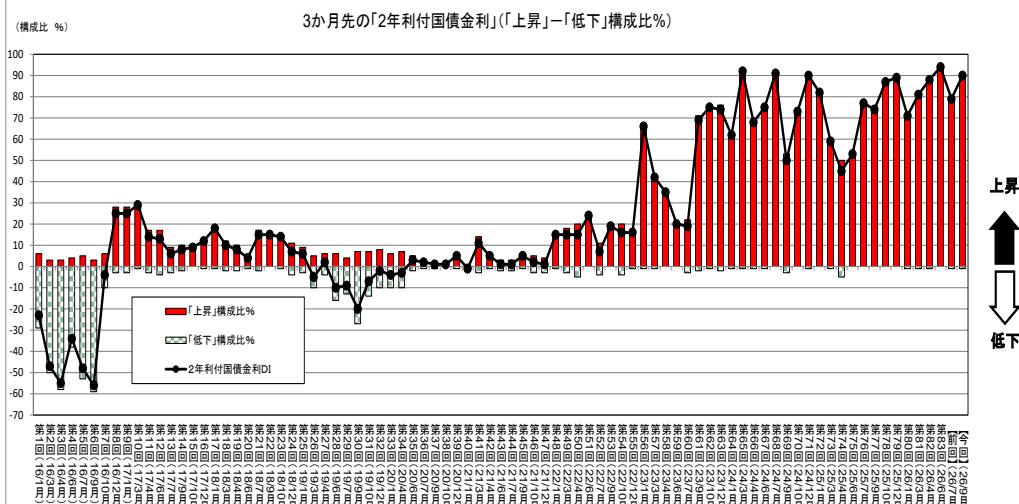
(Q 3) 3か月先の「2年利付国債金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

回答者全体の91%が「上昇」を予想、「低下」とみる先は1%で、「不変」を予想した先は8%であった。

前回との比較では、
「上昇」とみる先は+1.1%ポイント
(前回8.0% → 今回9.1%)。

「低下」とみる先は±0%ポイント
(前回1% → 今回1%)。

「不変」とみる先は▲1.1%ポイント
(前回1.9% → 今回8%)。



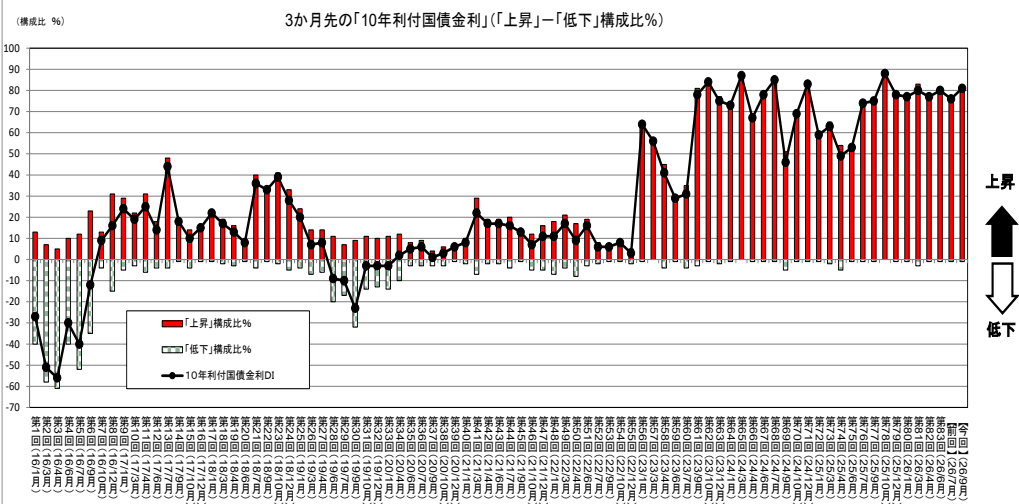
(Q 4) 3か月先の「10年利付国債金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

回答者全体の82%が「上昇」を予想、「低下」とみる先は1%で、「不変」を予想した先は17%であった。

前回との比較では、
「上昇」とみる先は+5%ポイント
(前回7.7% → 今回8.2%)。

「低下」とみる先は±0%ポイント
(前回1% → 今回1%)。

「不変」とみる先は▲5%ポイント
(前回2.2% → 今回1.7%)。



【調査結果の詳細】

調査日	2026年9月11～15日
調査先	156先
回答率	94.9%

（Q1）日本銀行の次回の金融政策決定会合（9月17日～9月18日）における決定内容について、どのような結果になるとみているのか。

	(今回)	(前回7月29日)	変化幅
緩 和	0 (構成比%)	0	± 0
不 変	1	100	▲ 99
引 締	99	0	+ 99
上田八木・金融政策インデックス（「引締め」-「緩和」構成比%）			
	99	0	+ 99

（Q2）3か月先の「無担保コールON金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

	(今回)	(前回7月29日)	変化幅
低 下	0	0	± 0
不 変	3	41	▲ 38
上 昇	97	59	+ 38
短期金利予想DI	97	59	+ 38

（Q3）3か月先の「2年利付国債金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

	(今回)	(前回7月29日)	変化幅
低 下	1	1	± 0
不 変	8	19	▲ 11
上 昇	91	80	+ 11
2年国債金利予想DI	90	79	+ 11

（Q4）3か月先の「10年利付国債金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

	(今回)	(前回7月29日)	変化幅
低 下	1	1	± 0
不 変	17	22	▲ 5
上 昇	82	77	+ 5
10年国債金利予想DI	81	76	+ 5

【本調査に関する照会先】 企画部 植木、青木
(電話 03-3270-1475)

上田八木・金融政策サーベイとは

弊社と取引のある、銀行などの預金取扱等金融機関、証券会社、保険会社、事業法人などの幅広い市場取引関係者に対し、日本銀行の金融政策に関する予想や各種金利の先行き見通しについて、定期的にヒアリングを実施しているもの。調査時期は日本銀行の金融政策決定会合開催日（臨時開催を除く）の2～4営業日前としている。2016年1月に調査開始し、以後、一部の特別調査を除き、設問内容を変えずに継続しており、金融市場参加者を対象とした定点観測調査として、長期に渡る実績を有している。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 TEL：03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 TEL：06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会